

※事務事業コード／ 0102020302

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 納税推進課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 020203徴収費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 5422
事業名	02収入未済額縮減対策事業						
目的 (成果)	市税滞納者に対する納付相談、文書等催告による自主納付の促進及び滞納処分による債権確保により滞納市税の縮減を図る。						
内容 (概要)	滞納処分の積極的な実施、徴収嘱託員による訪問徴収、電話催告員による定期的な電話催告及び臨時職員による徴税吏員の事務補助						

■事業費 (単位:円)

平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算				
事業内容	○督促状・催告書の発送 ○電話催告業務 ○徴収嘱託員による訪問徴収			○督促状・催告書の発送 ○電話催告業務 ○徴収嘱託員による訪問徴収 ○臨時職員による事務補助			○督促状・催告書の発送 ○電話催告業務 ○徴収嘱託員による訪問徴収 ○臨時職員による事務補助			
	【特記事項】									
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金					
	県支出金	5,286,018	県支出金		県支出金					
	市債		市債		市債					
	その他	1,764,529	その他	1,756,289	その他	1,900,000				
	一般財源	12,106,133	一般財源	16,426,566	一般財源	20,213,000				
計	19,156,680	計	18,182,855	計	22,113,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	01	報酬	5,368,607	01	報酬	5,133,572	01	報酬	5,670,000	
	07	賃金	4,809,580	07	賃金	4,856,070	07	賃金	5,060,000	
	09	旅費	444,000	09	旅費	360,000	09	旅費	444,000	
	11	需用費	1,801,571	11	需用費	1,301,675	11	需用費	1,830,000	
	12	役務費	5,846,022	12	役務費	6,169,372	12	役務費	7,971,000	
	13	委託料	850,500	13	委託料	362,166	13	委託料	1,098,000	
	27	公課費	36,400				27	公課費	40,000	
	決算額計	19,156,680	決算額計	18,182,855	予算現額計	22,113,000			0	
(参考)	H24当初予算額	21,370,000	H25当初予算額	20,711,000	伸び率(%) 対・決	21.6	対・予	6.8	+	
人件費	職員人件費 9.80 人工	79,075,000	職員人件費 9.80 人工	78,986,000	職員人件費 9.80 人工			75,583,000		
総事業費	歳出+職員人件費	98,231,680	歳出+職員人件費	97,168,855	歳出+職員人件費			97,696,000		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	徴収嘱託員の活用	人	徴収嘱託員人数	目標 実績	3 3	3 3	3 3
	電話催告員及び事務補助員の活用	人	電話催告員・事務補助員人数	目標 実績	4 4	4 4	4 4
成果指標	徴収嘱託員による滞納金の徴収業務	千円	徴収金額	目標 実績	80,000 66,860	80,000 61,817	60,000
				目標 実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□
 A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 行政サービス提供の基本的原資の確保に不可欠な事務であり、負担の公正を担保するため、より一層の徴収率の向上を図る必要がある。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
 A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
 C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
 いまだ景気低迷の影響による生活困窮者があり厳しい状況であるが、事務の効率化や人材育成により最低限の成果は得られた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□
 A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
 C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
 法律に定められている業務であり、収入の安定確保は健全財政を維持するうえで不可欠である。

■課題と対応方策

課題	税務上の公平性の観点から、滞納繰り越しの削減及び現年度分収入未済額の縮減が急務であり、それに伴い件数において大きな割合を占める小額滞納対策の強化が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	電話催告と徴収員による訪問、コンビニ収納の実施で小額滞納者に対する徴収を積極的に図り、徴収効率を向上させる。 事務補助員を活用して事務の効率化を図り、滞納整理件数を増加させる。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	滞納処分を強化していくことと並行して、件数において全体の大きな割合を占める少額滞納者に対する対策の強化や全体的に納付しやすい環境整備(クレジットカード納付)をするなど、納税意欲の喚起を促す。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	山本 高光 担当課名 納税推進課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	納税に対する啓蒙を行うとともに、現年度滞納者に対して早期納付を即すため電話催告員による催告を引き続き行う。納付不履行者に対しては財産調査等を実施し、滞納処分を執行する。

二次評価【部長評価】	
部長名	飯田 泰寛 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	直近5年間の徴収率をみると、確実に上昇している。普通徴収と滞納繰り越しの押し上げが要因と思われる。電話催告及び滞納処分については、現行どおり実施する。

※事務事業コード／ 0102020303

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 納税推進課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)		
会計	一般会計	款・項・目 020203徴収費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体
事業名	03茨城租税債権管理機構運営事業		総合計画コード	5422		
目的 (成果)	徴収困難な高額滞納者の案件を租税債権管理機構へ移管することにより、効率的に徴収し収納率の向上を図る。					
内容 (概要)	茨城租税債権管理機構運営経費の負担					

■事業費 (単位:円)

		平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算		
事業内容		○滞納金の徴収 ○研修会の実施		○滞納金の徴収 ○研修会の実施		○滞納金の徴収 ○研修会の実施		【特記事項】
	財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	計	
			4,149,000		4,088,000		5,928,000	
			4,149,000		4,088,000		5,928,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	19 負担金、補助及び交付金	4,149,000	19 負担金、補助及び交付金	4,088,000	19 負担金、補助及び交付金	5,928,000		
		決算額計	4,149,000	決算額計	4,088,000	予算現額計	5,928,000	0
(参考)	H24当初予算額	4,149,000	H25当初予算額	4,088,000	伸び率(%) 対・決	45.0	対・予	45 +
人件費	職員人件費 0.10 人工	806,000	職員人件費 0.10 人工	805,000	職員人件費 0.20 人工		1,542,000	
総事業費	歳出+職員人件費	4,955,000	歳出+職員人件費	4,893,000	歳出+職員人件費		7,470,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	移管件数	件	滞納事案の移管件数	目標	26	24	22
				実績	26	24	
成果指標	徴収額	千円	移管事案の徴収額	目標	10,000	10,000	10,000
				実績	34,781	34,083	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

徴収困難事案を処理するために設置された一部事務組合である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

移管事案について担当者と十分に協議しながら滞納整理を実施してもらうことで、当市の意向に合わせた結果が得られている。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

一部事務組合負担金のため

■課題と対応方策

課題	移管事案の収納状況について定期的に確認するなど、できるだけ行き違いがないように滞納整理を実施してもらう。 当市の滞納整理の実践レベルの向上により、要移管の事案の選定が難しくなっている。
次年度における対応方策(改善方策)	滞納整理の効率化の観点から移管事案を選定し、移管枠の限度までは必ず移管する。また、内部協議を推進し、移管検討事案の選考を速やかに実施する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	住民税と国民健康保険税のみの滞納者の移管が可能となったことから、この移管枠を有効活用する。また、このような事案の移管件数を増やしてもらえるよう依頼する。移管予告による有効的な滞納整理を推進する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	山本 高光 担当課名 納税推進課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	高額滞納者をはじめ徴収困難事案について移管を進め、確実な滞納整理を推進する。また、専門的知識を習得するため租税債権管理機構が実施する研修に参加する。

二次評価【部長評価】	
部長名	飯田 泰寛 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	高額滞納者、徴収困難案件については、積極的に機構との調整を進め、早期の滞納解消に努めていく。